



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月17日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 大野 健治 TEL 06-6793-5301
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,851	9.6	2,177	66.6	3,156	106.8	2,228	103.4
24年3月期	23,582	4.6	1,307	78.9	1,526	77.4	1,095	151.1

(注) 包括利益 25年3月期 3,046百万円 (207.3%) 24年3月期 991百万円 (925.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	150.37	—	4.7	6.0	8.4
24年3月期	73.94	—	2.4	3.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 11百万円 24年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	54,866	49,105	89.5	3,313.79
24年3月期	51,212	46,355	90.5	3,128.22

(参考) 自己資本 25年3月期 49,105百万円 24年3月期 46,355百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△281	△1,671	△296	23,778
24年3月期	676	△1,302	△296	25,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	296	27.0	0.6
25年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	444	20.0	0.9
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		15.5	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,790	14.9	950	217.3	1,070	309.3	710	370.5	47.91
通期	26,440	2.3	2,240	2.9	2,410	△23.7	1,910	△14.3	128.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	14,850,000株	24年3月期	14,850,000株
② 期末自己株式	25年3月期	31,583株	24年3月期	31,470株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,818,434株	24年3月期	14,818,622株

1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,442	9.2	1,732	198.0	2,640	258.7	1,856	362.3
24年3月期	20,547	4.0	581	89.5	736	96.7	401	139.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	125.28	—
24年3月期	27.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	43,790		39,454		90.1	2,662.52		
24年3月期	41,992		37,921		90.3	2,559.08		

（参考）自己資本 25年3月期 39,454百万円 24年3月期 37,921百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料の3～4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は、国内では、復興需要等を背景に内需は緩やかに上昇しつつありましたが、近隣国との摩擦増大や為替相場の変動など外的要因の影響を大きく受けることとなりました。一方、新政権の経済政策目標の呈示により回復への期待が高まり、資産価格の上昇がみられましたが、未だ実体経済の回復までには至っておりません。また海外でも、米国では自動車販売台数や住宅投資の持ち直し等がみられましたが財政問題を抱えており、欧州についても各国の緊縮政策や債務問題から景気低迷が続く、中国やインド、ブラジルなど新興国の経済成長も減速傾向を示しました。

この様な状況のなか、当企業集団は、国内の復興需要や防災意識の高まりに対応して陸上業務用デジタル無線通信機器等の提案を進め、また海外では、世界各地域で採用される通信方式に対応した陸上業務用デジタル無線通信機器の市場投入と販売促進活動を行うとともに、高度成長を続けるASEAN諸国への販路の強化、今後期待される中東・アフリカ諸国への販路開拓等を行ってきましたことや、前連結会計年度に子会社化したカナダの現地法人の売上が通年に渡り寄与しましたことから前年同期と比べ増収となりました。

損益面では、増収に伴う増益の他、利益率の高い国内向け売上比率が上昇し、設計段階からの筐体の共有化や部材調達方法の改善、生産子会社における操業度向上やセル生産方式の採用等の効率化を図ってまいりましたことから原価率が改善し、また、為替相場において第3四半期末から円安が進みましたことから為替差益が発生しましたことにより、営業利益、経常利益、当期純利益とも前年同期比で大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は258億5千1百万円と、前年同期に比べ22億6千8百万円(9.6%増)の増収となりました。また営業利益は21億7千7百万円と前年同期に比べ8億7千万円(66.6%増)の増益となり、経常利益は31億5千6百万円と前年同期に比べ16億3千万円(106.8%増)の増益、当期純利益も22億2千8百万円と、前年同期に比べ11億3千2百万円(103.4%増)の増益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成25年3月期)	25,851	2,177	3,156	2,228
前連結会計年度 (平成24年3月期)	23,582	1,307	1,526	1,095
前年同期比増減率	9.6 %	66.6 %	106.8 %	103.4 %

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

景気停滞と為替相場の影響により販路開拓を進めている東南アジアの一部や中東・アフリカ市場を除き海外市場向けの販売が低迷しましたが、国内向けでは、震災の影響を受けた防災需要の継続からデジタル簡易無線通信機器や特定小電力無線通信機器等の販売が好調に推移し、官需も増加しましたことから、外部顧客に対する売上高は160億3千1百万円(前年同期比16.2%増)、営業利益は19億6千2百万円(前年同期比131.3%増)となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.]

陸上業務用無線通信機器では無線通信方式のナローバンド化に伴いデジタル無線通信機器は底堅く推移しておりますが、政府予算削減等の影響から品目全体としては減収となりました。しかしながら、米国景気が徐々に改善される中で海上用無線通信機器の販売が回復してきたことから、外部顧客に対する売上高は76億8千7百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は3億3千8百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

南欧や東欧諸国の債務問題や緊縮財政が続いていることから欧州経済は一部地域を除き低迷しておりますが、無線通信機器市場も回復の兆しが見えない状況となっており、陸上業務用無線通信機器のデジタル化への対応を進めましたが、全てのカテゴリにおいて減収となり、外部顧客に対する売上高は7億5千2百万円(前年同期比13.9%減)、5千万円の営業損失(前年同期は1千5百万円の営業損失)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd.、Asia Icom Inc.]

海上用無線通信機器の販売は前年同期並となりましたが、好調な経済を反映しCB無線機等の陸上業務用無線通信機器の販売が増加しましたことから、外部顧客に対する売上高は13億7千9百万円(前年同期比5.7%増)となりました。しかし、品目別の変動による売上総利益率の低下と販売費及び一般管理費の増加により営業利益は1億6千2百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

(次期の見通し)

<全般的見通し>

最大の販売エリアであります米国市場では、周波数の有効利用を目的として、無線通信方式のナローバンド化が進んでおり、当企業集団が現在推進しておりますパブリックセーフティ及び一般市場向け業務用無線通信機器のデジタル化への対応が実を結びつつあり、また他のエリアでも無線通信方式のデジタル化が今後とも増加するものと思われまますので、各国の地域需要を取り込むことで販売増加につなげてまいります。欧州市場では、債務問題を抱える各国の緊縮財政や金融不安が継続しており、市場情報の収集によるニーズの掘り起こしと販促活動の強化を図ってまいります。また、為替相場が円安傾向であることから、これが継続するならば、国内に生産拠点を置き海外を主要市場とする当企業集団にとって価格競争力の面で有利になると考えております。国内市場では、景気は緩やかに回復に向かいつつあり、また、危機管理対策としての無線機需要も継続しており、需要掘り起こしとなるレンタル業向けや、デジタル化の進むタクシー業界向け等の新しい販路も継続して強化してまいります。また、ネット機器の需要も増加しており、業績全般としましては今期をやや上回るものと判断しております。

<品目別見通し>

- a : アマチュア用無線通信機器では、JARL（一般社団法人日本アマチュア無線連盟）が開発したアマチュア無線の「音声通信」、「データ通信」をデジタル方式で行う新しい通信方式（D-STAR）に対応した無線通信機器を始め性能を追求する高級機から低価格帯までラインナップを充実させることにより、低迷しております市場に対しまして活性化を図ってまいります。
- b : 陸上業務用無線通信機器では、国内市場では、当期に制度改正に伴い業界では初めてVHF帯に対応したデジタル簡易無線機を発売いたしました。引き続き需要が期待されます特定小電力無線通信機器やデジタル簡易無線通信機器等を投入することで、販路の拡大を図ってまいります。また海外市場におきましても、周波数帯の効率的な運用を目指す無線通信方式のデジタル化に対しまして、主に米国向けに6.25KHz狭帯域FDMA方式（NXDN）、欧州向けにはデジタル業務無線システム標準規格（dPMR）、及び、米国デジタル公安無線通信基準（APCO P25）に準拠したデジタル無線通信機器並びにシステムを投入いたしますとともに、成長期にある新興国向けには価格競争力のある機器を投入することで需要の拡大に応じてまいります。
- c : 海上用無線通信機器では、市場全体が経済不安の影響から停滞しておりますが、ボリュームゾーンに対応するとともに、コストパフォーマンスを重視した製品を投入し、シェアの拡大を目指します。
- d : ネットワーク機器では、今後も無線とIPネットワークの融合を推し進めるための製品群を投入してまいります。

次期の業績につきましては、これらを推進しますことで、売上高は264億4千万円（前年同期比2.3%増）を計画し、積極的な研究開発投資と営業展開を行いつつ、営業利益は22億4千万円（前年同期比2.9%増）、経常利益は24億1千万円（前年同期比23.7%減）、当期純利益は19億1千万円（前年同期比14.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度比36億5千3百万円増加し、548億6千6百万円となりました。

主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加20億8千9百万円、その他の流動資産の増加12億7千9百万円、子会社であるIcom America, Inc. の土地・建物の取得等による有形固定資産の増加6億3千9百万円、投資有価証券の増加5億8千5百万円、たな卸資産(合計)の増加4億6千8百万円及び投資その他の資産その他の増加1億7千8百万円等の増加要因と、現金及び預金の減少14億9千6百万円等の減少要因によるものであります。

なお、その他の流動資産の増加12億7千9百万円の主な内訳は、営業外の受取手形の増加7億2千4百万円、貿易保険に関する未収入金の増加3億9千9百万円及び信託受益権の増加2億円等の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比9億3百万円増加し、57億6千1百万円となりました。

主な内訳は、その他流動負債の増加6億2千4百万円、未払法人税の増加5億円及び退職給付引当金の増加1億3千6百万円等の増加要因と、買掛金の減少3億1千万円等の減少要因によるものであります。

その他流動負債の増加6億2千4百万円の主な内訳は、固定資産の売却による前受収益の増加4億7千1百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比27億4千9百万円増加し、491億5百万円となりました。

主な内訳は、当期純利益による増加22億2千8百万円及び為替換算調整勘定による増加8億4千5百万円等の増加要因と、剰余金の配当による減少2億9千6百万円等の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は90.5%から89.50%に低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ19億1千3百万円減少し、237億7千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少したキャッシュ・フローは、2億8千1百万円(前年同期は6億7千6百万円の増加)となりました。主な減少要因は、売上債権の増加22億4千2百万円、法人税等の支払額7億3百万円、仕入債務の減少5億7千3百万円、一方で主な増加要因は、税金等調整前当期純利益32億1千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、16億7千1百万円(前年同期は13億2百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出16億2千1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、2億9千6百万円(前年同期は2億9千6百万円の減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払額であります。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比して約3億5千万円増加し28億6千万円を見込んでいる他、減価償却費約11億円、売上債権の減少約27億1千万円、未収保険金約4億円、固定資産の売却による受取手形約7億2千万円等に関する資金増加要因と、受取利息及び受取配当金約2億1千万円及び法人税等の支払額約13億5千万円等の資金減少要因等により63億9千万円を予定しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品金型取得等の設備投資による有形固定資産の取得支出約15億1千万円、無形固定資産の取得支出約1億5千万円等の資金減少要因及び利息及び配当金の受取額約2億1千万円等の資金増加要因により14億5千万円程度の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等による約4億4千万円の資金流出を予定しております。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は約44億9千万円増加し、282億7千万円程度を予想しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、アイコム(株) (以下当社という) 及び連結子会社10社・持分法適用関連会社2社等により構成されており、主な事業内容は、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器、海上用無線通信機器、その他無線通信機器、ネットワーク機器等の情報通信機器の製造及び販売であります。

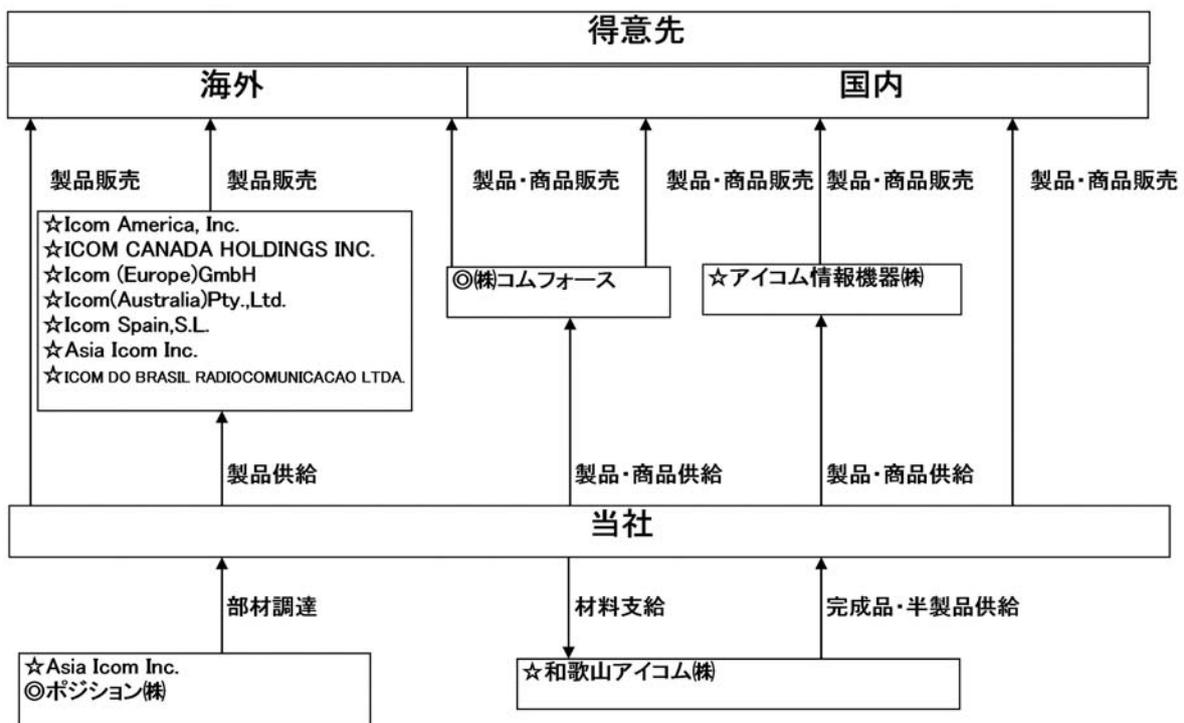
製造については、当社と子会社の和歌山アイコム(株)において行っており、部材の一部について子会社のAsia Icom Inc.、関連会社のポジション(株)から仕入れております。販売については、海外の主要な地域では子会社のIcom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.を通じて行っており、その他の地域と国内は当社とアイコム情報機器(株)及び関連会社の(株)コムフォースが行っております。

なお、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA. につきましては、当連結会計年度において新たに設立し、ポジション(株)につきましては、新たに株式を取得いたしました。

当企業集団の各社と報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント区分	主要な会社	主な事業の内容
日本	当社 和歌山アイコム(株)	製品の製造
	当社 アイコム情報機器(株) (株)コムフォース	製品・商品の販売
	ポジション(株)	部材の調達
北米	Icom America, Inc. ICOM CANADA HOLDINGS INC. ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.	製品の販売
	Icom America License Holding LLC	Icom America, Inc. 使用の周波数ライセンスホルダー
ヨーロッパ	Icom (Europe) GmbH Icom Spain, S.L.	製品の販売
アジア・オセアニア	Icom (Australia) Pty., Ltd. Asia Icom Inc.	製品の販売
	Asia Icom Inc.	部材の調達

事業の系統図は、次のとおりであります。



☆印は、連結子会社、◎印は持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、創業以来、「常に最高の技術集団であれ」を社是として歩んでまいりました。また「コミュニケーションで創る楽しい未来、愉快な技術」を経営理念としており、コミュニケーションを円滑に行う機器を作るメーカーとして事業を営んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、中期的な販売目標である売上高500億円を達成するために、各国で導入が進められております、各種デジタル無線通信方式に対応するためのデジタル無線通信機器の開発に積極的に取り組むとともに、アジア市場等におきましては、デジタル無線システム販売を強化するための販売網の見直しを行う等、販売力の強化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

- a : 高品質の製品を市場に提供するため国内生産を堅持しております当企業集団にとりまして、為替相場における変動が業績に多大な影響を与えますことから、安定した収益を上げるためにも、更なる製造原価の低減に取り組む必要があります。現在、組み立て・調整ラインの自動化等による生産リードタイムの短縮、セル生産方式の採用、海外からの低コスト部材調達率のアップ、製造間接費の低減等を実施するとともに、環境保全にもつながる全社における省電力対応を含めた諸経費の削減を推進しており、また設計部門と工場が至近距離にあることの利便性を最大限に活用することで、国内生産リスクに対応してまいります。
- b : 無線通信機器市場では、世界の地域ごとに異なる販売対応を行う必要がありますが、欧州市場では、各国個別の無線通信事情を収集し、多様なニーズに対応することで、低迷する無線通信機器市場の底入れを行い、米国市場では、無線通信方式のナロー化にともなうデジタル無線通信機器への切り替え需要を最大限に活かすための販売促進活動を行います。またアジア・アフリカ等新興国市場につきまして、無線通信機器の多様な需要を取り込むと同時に、無線通信機器の高機能化に対応するため、販売先への技術指導や販売ルートの適正化を行うことで、無線通信機器市場でのシェアを確保してまいります。また、国内市場でも市場分析の強化、新規販路の開拓、サービス部門との連携強化等を実施してまいります。
- c : 無線通信方式のデジタル化への対応につきましては、アマチュア無線向けデジタル標準方式(D-STAR)無線通信機器や、国内業務無線向けの4値FSK変調方式デジタル無線通信機器の高付加価値化を積極的に進めるとともに、米国のパブリックセーフティ(公共安全)向けデジタル通信標準規格(APCO P25)、当企業集団を含む世界の通信機企業間で設立しました任意団体「NXDN Forum」が推進しております民間企業向け業務用無線システム標準規格「NXDN」に準拠した6.25KHz狭帯域FDMA方式、欧州電気通信標準化機構「ETSI」が定めたデジタル業務用無線システム標準規格(dPMR)など様々な通信プロトコルに対応したデジタル無線通信機器の高機能化を進めてまいります。

また、無線通信機器のデジタル化、システム化にともなう顧客要求の多様化に対応すべく、販売部門・設計部門・企画部門の連携強化、開発プロセスの標準化、人材への投資など製品開発力の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,543	26,046
受取手形及び売掛金	4,804	6,893
有価証券	199	—
商品及び製品	3,004	3,303
仕掛品	61	80
原材料及び貯蔵品	2,304	2,454
繰延税金資産	456	591
その他	1,054	2,334
貸倒引当金	△18	△27
流動資産合計	39,410	41,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,234	2,602
機械装置及び運搬具（純額）	347	292
土地	3,831	4,119
建設仮勘定	13	32
その他（純額）	599	616
有形固定資産合計	7,024	7,664
無形固定資産		
投資その他の資産	202	138
投資有価証券	1,381	1,966
繰延税金資産	499	587
その他	2,748	2,926
貸倒引当金	△53	△93
投資その他の資産合計	4,575	5,386
固定資産合計	11,802	13,189
資産合計	51,212	54,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,386	1,075
未払金	584	445
未払法人税等	410	911
賞与引当金	406	450
製品保証引当金	41	47
その他	665	1,290
流動負債合計	3,495	4,221
固定負債		
繰延税金負債	19	22

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	739	876
その他	601	641
固定負債合計	1,361	1,539
負債合計	4,857	5,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	29,709	31,641
自己株式	△102	△102
株主資本合計	47,136	49,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	△48
為替換算調整勘定	△760	84
その他の包括利益累計額合計	△781	36
純資産合計	46,355	49,105
負債純資産合計	51,212	54,866

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,582	25,851
売上原価	14,383	15,134
売上総利益	9,199	10,717
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	404	384
荷造運搬費	281	270
貸倒引当金繰入額	18	54
給料及び手当	1,990	2,111
福利厚生費	515	551
賞与引当金繰入額	128	143
退職給付引当金繰入額	143	129
減価償却費	105	105
支払手数料	564	625
試験研究費	2,666	2,977
その他	1,074	1,186
販売費及び一般管理費合計	7,892	8,540
営業利益	1,307	2,177
営業外収益		
受取利息	223	221
受取配当金	7	13
投資有価証券売却益	0	3
為替差益	38	792
補助金収入	40	7
その他	77	155
営業外収益合計	387	1,194
営業外費用		
売上割引	146	155
その他	21	59
営業外費用合計	168	214
経常利益	1,526	3,156
特別利益		
固定資産売却益	1	57
特別利益合計	1	57
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	16	2
特別損失合計	17	2
税金等調整前当期純利益	1,510	3,211
法人税、住民税及び事業税	588	1,186
法人税等調整額	△174	△203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税等合計	414	983
少数株主損益調整前当期純利益	1,095	2,228
当期純利益	1,095	2,228

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,095	2,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△27
為替換算調整勘定	△71	845
その他の包括利益合計	△104	817
包括利益	991	3,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	991	3,046
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,081	7,081
資本剰余金		
当期首残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,449	10,449
利益剰余金		
当期首残高	28,909	29,709
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△296
当期純利益	1,095	2,228
当期変動額合計	799	1,931
当期末残高	29,709	31,641
自己株式		
当期首残高	△102	△102
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△102	△102
株主資本合計		
当期首残高	46,338	47,136
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△296
当期純利益	1,095	2,228
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	798	1,931
当期末残高	47,136	49,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△27
当期変動額合計	△32	△27
当期末残高	△20	△48
為替換算調整勘定		
当期首残高	△688	△760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	845
当期変動額合計	△71	845
当期末残高	△760	84
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△676	△781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	817
当期変動額合計	△104	817
当期末残高	△781	36
純資産合計		
当期首残高	45,661	46,355
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△296
当期純利益	1,095	2,228
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	817
当期変動額合計	694	2,749
当期末残高	46,355	49,105

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,510	3,211
減価償却費	1,025	973
受取利息及び受取配当金	△231	△234
為替差損益(△は益)	△117	△123
売上債権の増減額(△は増加)	△1,091	△2,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	△483	△175
仕入債務の増減額(△は減少)	126	△573
その他	342	△411
小計	1,080	422
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△404	△703
営業活動によるキャッシュ・フロー	676	△281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△202	△127
有価証券の売却による収入	214	199
有形固定資産の取得による支出	△759	△1,586
無形固定資産の取得による支出	△50	△35
投資有価証券の取得による支出	△816	△823
投資有価証券の売却による収入	213	209
利息及び配当金の受取額	227	233
その他	△127	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,302	△1,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△296	△296
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	△296
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△853	△1,913
現金及び現金同等物の期首残高	26,546	25,692
現金及び現金同等物の期末残高	25,692	23,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

- ・ Icom America, Inc.
- ・ Icom (Europe) GmbH
- ・ Icom (Australia) Pty., Ltd.
- ・ 和歌山アイコム㈱
- ・ Icom Spain, S.L.
- ・ Asia Icom Inc.
- ・ アイコム情報機器㈱
- ・ Icom America License Holding LLC
- ・ ICOM CANADA HOLDINGS INC.
- ・ ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.

上記のうち、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA. につきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社… 2社

- ・ ㈱コムフォース
- ・ ポジション㈱

上記のうち、ポジション㈱につきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

なお、上記以外の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に変更はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注) 2 (注) 3	合計 (百万円) (注) 1
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	13,791	7,612	873	1,304	23,582	—	23,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,835	5	1	279	7,121	△7,121	—
計	20,626	7,618	874	1,584	30,704	△7,121	23,582
セグメント利益又は損失(△)	848	263	△15	163	1,259	47	1,307
セグメント資産	45,136	5,043	729	2,741	53,649	△2,437	51,212
その他の項目							
減価償却費	969	43	2	9	1,025	—	1,025
持分法適用会社への投資額	63	—	—	—	63	—	63
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	807	34	4	11	858	—	858

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当企業集団は、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当企業集団は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・台湾の属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注) 2 (注) 3	合計 (百万円) (注) 1
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,031	7,687	752	1,379	25,851	—	25,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,501	10	0	336	6,848	△6,848	—
計	22,533	7,697	752	1,716	32,700	△6,848	25,851
セグメント利益又は損失(△)	1,962	338	△50	162	2,412	△235	2,177
セグメント資産	47,067	6,409	732	3,231	57,440	△2,574	54,866
その他の項目							
減価償却費	901	58	2	9	973	—	973
持分法適用会社への投資額	94	—	—	—	94	—	94
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	864	862	7	3	1,738	—	1,738

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,128.22円	3,313.79円
1株当たり当期純利益金額	73.94円	150.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,095	2,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,095	2,228
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,818	14,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,276	18,581
受取手形	223	165
売掛金	5,065	7,081
有価証券	199	—
商品及び製品	1,329	1,543
仕掛品	38	46
原材料及び貯蔵品	2,309	2,460
前渡金	33	43
前払費用	93	99
繰延税金資産	170	232
信託受益権	700	900
その他	109	429
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	30,546	31,581
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,881	1,779
構築物（純額）	75	67
機械及び装置（純額）	9	6
車両運搬具（純額）	1	8
工具、器具及び備品（純額）	413	362
土地	3,637	3,823
建設仮勘定	9	17
その他（純額）	28	38
有形固定資産合計	6,055	6,104
無形固定資産		
ソフトウェア	178	125
その他	11	1
無形固定資産合計	189	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,315	1,870
関係会社株式	633	653
関係会社出資金	133	133
破産更生債権等	20	49
長期前払費用	176	206
繰延税金資産	428	492
長期預け金	1,999	1,999
その他	545	664

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	△53	△93
投資その他の資産合計	5,200	5,976
固定資産合計	11,446	12,208
資産合計	41,992	43,790
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,369	1,051
未払金	780	720
未払費用	143	146
未払法人税等	328	772
前受金	39	52
預り金	27	30
前受収益	2	1
賞与引当金	291	330
その他	0	41
流動負債合計	2,983	3,146
固定負債		
長期未払金	512	512
退職給付引当金	559	662
その他	15	15
固定負債合計	1,087	1,189
負債合計	4,070	4,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14	11
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,767	19,767
繰越利益剰余金	440	2,003
利益剰余金合計	20,515	22,075
自己株式	△102	△102
株主資本合計	37,942	39,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20	△48

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
評価・換算差額等合計	△20	△48
純資産合計	37,921	39,454
負債純資産合計	41,992	43,790

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,907	22,001
商品売上高	639	441
売上高合計	20,547	22,442
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,214	1,294
当期製品製造原価	13,902	14,384
他勘定受入高	65	42
合計	15,181	15,721
製品他勘定振替高	224	101
製品期末たな卸高	1,294	1,531
製品売上原価	13,663	14,087
商品売上原価		
商品期首たな卸高	26	34
当期商品仕入高	617	412
合計	643	446
商品他勘定振替高	24	33
商品期末たな卸高	34	12
商品売上原価	584	400
売上原価合計	14,247	14,488
売上総利益	6,299	7,954
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	110	115
荷造運搬費	277	277
貸倒引当金繰入額	9	44
役員報酬	114	131
従業員給料及び手当	1,054	1,087
福利厚生費	286	290
賞与引当金繰入額	99	114
退職給付引当金繰入額	141	126
減価償却費	47	50
支払手数料	264	322
試験研究費	2,638	2,943
その他	673	716
販売費及び一般管理費合計	5,718	6,221
営業利益	581	1,732
営業外収益		
受取利息	104	94
有価証券利息	18	20
受取配当金	7	13
投資有価証券売却益	0	3
為替差益	39	790
補助金収入	35	6
受取賃貸料	128	128
その他	26	31
営業外収益合計	362	1,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
売上割引	47	46
貸貸費用	151	125
その他	7	9
営業外費用合計	207	181
経常利益	736	2,640
特別利益		
固定資産売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	15	2
特別損失合計	15	2
税引前当期純利益	720	2,641
法人税、住民税及び事業税	315	895
法人税等調整額	3	△110
法人税等合計	318	784
当期純利益	401	1,856

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,449	10,449
資本剰余金合計		
当期首残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	293	293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	16	14
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	14	11
資産圧縮積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
資産圧縮積立金の積立	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	0	0
別途積立金		
当期首残高	19,867	19,767
当期変動額		
別途積立金の取崩	△100	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額合計	△100	—
当期末残高	19,767	19,767
繰越利益剰余金		
当期首残高	233	440
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△296
特別償却準備金の取崩	1	2
資産圧縮積立金の積立	△0	—
別途積立金の取崩	100	—
当期純利益	401	1,856
当期変動額合計	207	1,563
当期末残高	440	2,003
利益剰余金合計		
当期首残高	20,409	20,515
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△296
当期純利益	401	1,856
当期変動額合計	105	1,560
当期末残高	20,515	22,075
自己株式		
当期首残高	△102	△102
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△102	△102
株主資本合計		
当期首残高	37,838	37,942
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△296
当期純利益	401	1,856
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	104	1,559
当期末残高	37,942	39,502

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△27
当期変動額合計	△32	△27
当期末残高	△20	△48
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11	△20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△27
当期変動額合計	△32	△27
当期末残高	△20	△48
純資産合計		
当期首残高	37,849	37,921
当期変動額		
剰余金の配当	△296	△296
当期純利益	401	1,856
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	△27
当期変動額合計	72	1,532
当期末残高	37,921	39,454

6. その他

役員の変動

(平成25年6月25日付)

(1) 新任監査役候補者

氏名	新	現
大野 健治	常勤監査役	経営企画部長 兼 経営企画室長

(2) 退任予定監査役

氏名	新	現
和田 壽洋	退任	常勤監査役

※監査役の変動については平成25年6月25日開催予定の第49期定時株主総会及びその後の監査役会での決議により決定されます。

執行役員の変動

(平成25年6月25日付)

新任

氏名	新	現
小路山 憲一	執行役員 総務部長 兼 社長室長	総務部長 兼 社長室長
箭野 佳照	執行役員 ドキュメントソリューション部長	ドキュメントソリューション部長

<ご参考>

人事異動(部長級)

(平成25年6月25日付)

氏名	新	現
植畑 敬一	経営管理部長	経営企画部 債権管理室長

組織変更

(平成25年6月25日付)

経営企画室および債権管理室を廃止し、経営企画部から経営管理部に名称を変更する

新	現
経営管理部	経営企画部 経営企画室 債権管理室

以上